

米国の貿易政策と為替

日本を含む11か国での TPP（環太平洋経済連携協定）の発効の目途がついた日に、米国はセーフガード（緊急輸入制限）の発動を発表した。主に中国と韓国の企業が狙いだ。

トランプ大統領は以前から米国企業を護るため報復関税などの対抗措置を公言してきたが、政権発足1年経過しても具体的な報復措置を講じなかった。そこで言葉よりも行動ははるかに慎重だとの認識が市場にも形成されつつあった。

トランプ政権の貿易政策に関して最も敏感な通貨の一つにメキシコペソがある。20年以上もメキシコ経済の基盤として機能してきた NAFTA（北米自由貿易協定）の見直しをトランプが言い出してから、1ドル20ペソを大幅に超えるペソ安に振れたが、17ペソの半ばくらいまで徐々に戻した。米国の慎重な行動に対する市場の反応だった。しかしその後 NAFTA の再交渉が始まる中で楽観的な見方と悲観的な見方が交錯し、ペソ相場に反映されてきた。

そして昨日の米国のセーフガードの発動はペソの売りを誘った。米国の保護主義的な貿易政策の実行を反映したものだ。

これでダボス会議でのトランプの演説の中身も大体想像がつく。自国第一主義やトランプ流の公正など、従来の主張を繰り返すだけだろう。そうなれば米国は保護主義の色合いを一層増すことになる、と世界に受け取られる。

米国がセーフガードを発動したからには中国や韓国も報復措置や WTO 提訴などの手段をとることになるが、どこまでエスカレートするかが問題だ。互いに問題の拡大は不利益なのでそうした努力はするが、功を奏するかはわからない。

為替市場への影響はペソの場合はペソ安だが、対米貿易黒字を抱えている中国、韓国、日本など他の国の通貨に対してはドル安傾向になることが多い。

ただこれも一般的な市場の反応で、状況次第で逆になることもある。米国はクリントン政権の時にドル安円高を対米貿易黒字削減の手段として使った。市場もそれに呼応した。しかし輸入割り当てや関税などで結果として米国の貿易赤字が削減することはドル高円安要因になる。

そのあたりの変化は市場が決める。だから理屈だけで考えて市場を見ないと間違ってしまう。